

サステナビリティ研究所

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

2015年度に、

- 1 新専任研究員1名を採用して、研究体制の強化を図る。
- 2 2つの新規研究会を組織し、新客員研究員2名、新リサーチ・アシスタント1名を採用して、研究・調査活動を強化する。
- 3 2つの国際シンポを共催し、1つの国際ワークショップを後援して、国内外への学術的・社会的貢献を行う。
- 4 共催国際シンポに基づく成果を公刊するとともに、『原子力総合年表』改訂新版の公刊に向けた活動を行う。

II 現状分析

1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。
①研究所（研究センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。 ・設定されている。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
①理念・目的はホームページ等で、社会一般に対して周知・公表されていますか。 ・ホームページで公開するとともに、ニュースレターで適宜周知している。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
①理念・目的の適切性を定期的に検証していますか。また、その検証プロセスを説明してください。 ・5アプローチの研究・調査活動を毎月定期的に報告・検証することを通じて、理念・目的の具体化・豊富化を図るとともに、フィードバックを行っている。
2 研究活動
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2014年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） ・国際シンポ「Sustainability and Environmental Sociology」（2014/7/12～13）を共催した。
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） ・”A General World Environmental Chronology”、『原子力総合年表』（すいれん舎）を公刊した（2014/7）。 ・『サステナビリティ研究』、第5号を公刊した（2015/3）。
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） ・とくになし
④研究所（研究センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等） ・とくになし。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 ・なし。
3 管理運営
3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。 『法政大学学術研究高度化推進事業研究所（サステナビリティ研究所）細則』に基づいて、組織体制を整え、運営委員会を毎月定期的に開催し、適切に運営している。
4 内部質保証
4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
①質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 ・所長・専任研究員・兼任研究員による運営委員会において適宜検討している。
②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 ・運営委員会を構成する全教員が参加している。
教育研究等環境【任意項目】
教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。
・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制は整備

<p>されていますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切に整備され、必要に応じて採用・編成を行っている。 	
社会連携・社会貢献【任意項目】	
<p>教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座、資料の公開など）を行っていますか。 ・上記 2.1 参照。 ・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。 ・適宜行っている。 ・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。 ・適宜行っている。 	
現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1 理念・目的	
	http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/ ホームページ(日本語) http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/en/ ホームページ(英語) http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/publication/ ニュースレター
2 研究活動	
	http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/theme/ 研究テーマ(日本語) http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/en/research_en/ 研究テーマ(英語)
3 管理運営	
	法政大学学術研究高度化推進事業研究所細則 http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/organization/ 組織
4 内部質保証	
	サステナビリティ研究所運営委員会議事録
教育研究等環境	
	http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/organization/ 組織(支援体制)
社会連携・社会貢献	
	http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/conf2014/ シンポジウム http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/publication/ 資料公開

III. 研究所の重点目標

①	新規研究会「再生可能エネルギー導入による地域社会の構造的再生研究会」、「原発事故被災地再生研究会」を組織し、研究・調査活動を進める。
②	「第5回東アジア環境社会学国際シンポジウム」(2015/10/30~11/1、仙台)、Asia Climate Change Education Centre と共催の国際ワークショップ、カーネギー財団国際ワークショップ(後援)を行う。
③	『サステナブル・エネルギー社会に向かって』、法政大学出版局、を公刊する。
④	『原子力総合年表』改訂新版の公刊に向けた編集作業を行う。

IV 2014 年度目標達成状況

No	評価基準	理念・目的
	中期目標	日本、および、世界のサステナビリティ研究に貢献する理論的、実証的研究をおこない、また、そのための基盤としてのデータベース構築や環境アーカイブズ構築に取り組む。
	年度目標	理念を実現するための、諸研究活動を計画・実施する。また、その研究体制を維持する。
	達成指標	理念を実現するため、下記に示す、研究活動の指標を達成し、かつ、教員組織の指標に示した体制を維持する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	・下記の研究成果を公刊し、日本と世界のサステナブルな社会の発展に大きく貢献するとともに、日本の市民社会・社会運動の発展に資する活動を展開できた。
	改善策	・集団的な組織運営・研究体制を構築する。

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	兼担研究員、客員研究員、リサーチ・アシスタントによる適切な研究体制を維持する。
	年度目標	兼担研究員、客員研究員、リサーチ・アシスタントによる適切な研究体制を維持する。
	達成指標	兼担研究員 8 名、客員研究員 5 名、リサーチ・アシスタント 10 名の態勢を維持し、研究活動を行なう。 ⇒客員 5 名、RA10 名維持の場合：A 評価 それ以上の場合、S 評価
	年度末報告	自己評価
理由		・船橋副所長の逝去に伴い、副所長（壽福）、研究代表者（堀川）が交代した。 ・客員研究員 6 名、リサーチ・アシスタント 7 名を中心に 5 つのアプローチにわたり、研究活動を組織・継続できた。
改善策		・新専任研究員 1 名の採用を決定した。 ・各アプローチの担当教員のリーダーシップを発揮し、客員研究員、リサーチ・アシスタントとの意見交換を組織的に行う。
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	サステナビリティ研究に貢献するための、諸活動（シンポジウム、年刊の公刊、研究会）を毎年、実施する。
	年度目標	A World Environmental Chronology を公刊する 『原子力総合年表』を公刊する。 ISA 世界大会にリンクして、Pre-Congress Conference を開催する。 Conference 以外のシンポジウム、研究会の実施
	達成指標	2 冊の本の公刊、二日間の Conference の主催、Conference 以外のシンポジウムの開催、研究会 6 回以上開催で A 評価、Conference の参加者 300 名以上、研究会 7 回以上開催の場合、S 評価
	年度末報告	自己評価
理由		・『原子力総合年表』、『A General World Environmental Chronology』の公刊(すいれん舎)。 ・世界社会学会議（横浜）のプレ・コンファレンス「サステナビリティと環境社会学」(2014/7/12、13)の発表（日本 8 人、海外 29 人）、参加者（250 人）。 ・ドイツ「エネルギー転換」調査報告書の作成。参加者は 300 名に達しなかったが、2 日間、250 人が参加し、内容の濃い Conference 討議が行われたことを考慮し、S 評価とした。
改善策		・プロジェクト毎の研究会・シンポジウムを継続的に行う。
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	大学院博士課程在籍者、あるいは、その修了者のキャリアアップを、支援する。
	年度目標	リサーチ・アシスタントがそれぞれ研究成果を上げたり、キャリアアップのための実力を向上させる。
	達成指標	各リサーチ・アシスタントが 1 本以上の論文を執筆する。 ⇒1 本の場合：A 評価 1 本を超える場合：S 評価
	年度末報告	自己評価
理由		・すべてのリサーチ・アシスタントが 1 本以上の論文を執筆した（内 2 人は 2 本以上）
改善策		・論文指導を丁寧に行うと同時に、日常的な意見交換・討論を強化する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	1 研究成果をさまざまな回路で、政策提言として公開する。 2 各地域における再生可能エネルギーの実装化の支援努力を行なう。 3 震災被災地の地域再生に対する調査研究を通しての貢献と実践的助言を行なう。
	年度目標	1 高レベル放射性廃棄物問題や、震災被災地の再建問題についての提言作成を支援する。 2 再生可能エネルギーの各地における実装化を支援する。
	達成指標	関連論文や提言などの発表 1 本の場合：A 評価、

		2本以上の場合S評価 実装化支援のための提案・提言をする。1つでA評価、2つ以上でS評価。
年度末報告	自己評価	B
	理由	・大磯の再生可能エネルギー条例作成支援は成功裡に終わったが、南相馬については具体的な成果はない。 ・上記プレ；コンファレンスの紹介論文が「図書新聞」、「社会と調査？」に掲載された。
	改善策	・新設のプロジェクト「原発事故被災地再生研究会」を中心に研究の視点と内容を再編成する。 ・新設のプロジェクト「再生可能エネルギー導入による地域社会の構造的再生研究会」を中心に、実装化の政策提言を行う。
No	評価基準	内部質保証
5	中期目標	運営委員会で研究活動の状況を確認することにより、研究活動の質保証を担保する。
	年度目標	運営委員会を一定回数以上実施することにより、研究活動の状況を確認し、研究活動の質保証を担保する。
	達成指標	年8回以上、運営委員会を実施する。 ⇒年8回の場合：A評価、 それ以上の場合、S評価
	年度末報告	自己評価
理由		・12回の運営委(内1回は臨時)を開催した。 ・ニュースレター第6号発行。
改善策		—

V 2015年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	日本、および、世界のサステナビリティ研究に貢献する理論的、実証的研究をおこない、また、そのための基盤としてのデータベース構築や環境アーカイブズ構築に取り組む。
	年度目標	理念を実現するために、各研究活動を実施し、研究体制を充実させる。
	達成指標	理念を実現するために、下記の研究活動の指標を達成し、かつ、教員組織の指標を実現する。
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	兼担研究員、客員研究員、リサーチ・アシスタントによる適切な研究体制を維持する。
	年度目標	専任・兼担研究員、客員研究員、リサーチ・アシスタントによる適切な研究体制を構築する。
	達成指標	専任研究員1名、兼担研究員5名、客員研究員5名、リサーチ・アシスタント6名の体制を維持し、研究活動を行う。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	サステナビリティ研究に貢献するための、諸活動（シンポジウム、年刊の公刊、研究会）を毎年、実施する。
	年度目標	・『サステナブル・エネルギー社会に向かって（仮題）』を公刊する。 ・「ドイツ調査（2014/2）」の中間報告を公表する。 ・「第5回東アジア環境社会学国際シンポジウム」、「気候変動と代替エネルギー」国際ワークショップを共催する。カーネギー財団国際ワークショップ”Global Ethics:Nuclear Energy, Technology, and Risk”を後援する。 ・3～6回の研究会、1回以上のシンポジウムを実施する。
	達成指標	左記の目標を達成する。
No	評価基準	教育研究等環境
4	中期目標	大学院博士課程在籍者、あるいは、その修了者のキャリアアップを、支援する。
	年度目標	リサーチ・アシスタントの研究を支援し、論文指導を充実させる。
	達成指標	各リサーチ・アシスタントが1編以上の論文を執筆する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
5	中期目標	1 研究成果をさまざまな回路で、政策提言として公開する。 2 各地域における再生可能エネルギーの実装化の支援努力を行なう。

		3 震災被災地の地域再生に対する調査研究を通しての貢献と実践的助言を行なう。
	年度目標	・新研究会2つによる研究成果の中間的取りまとめを行う。
	達成指標	・「再生可能エネルギー導入による地域社会の構造的再生」に関する中間的取りまとめを行う。 ・「原発事故被災地再生」に関する中間的取りまとめを行う。
No	評価基準	内部質保証
6	中期目標	運営委員会で研究活動の状況を確認することにより、研究活動の質保証を担保する。
	年度目標	運営委員会を毎月定期的に開き、研究活動の状況を確認することによって、質保証を図る。
	達成指標	12回の運営委員会を開催する。

VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
	大学評価委員会の評価結果への対応は概ね良好である。研究体制の強化を図るために、新専任研究員の採用や、新規研究会の組織と新客員研究員・RAの採用を行う予定されており、今後の成果を期待したい。また、国際シンポジウムの共催、国際ワークショップの後援、さらにその成果の公刊と『原子力総合年表』改訂新版の公刊に向けた活動が行われ、国内外への学術的・社会的貢献を行う活動として評価できる。
現状分析に関する所見	
1 理念・目的	
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。	サステナビリティ研究所では、環境サステナビリティの実現のため、エネルギー政策の転換及びそれに伴う地域再生に関する研究を行うことを理念・目的とし、そのために8つの事業が遂行されている。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	サステナビリティ研究所の理念・目的はホームページで公開され、ニュースレターでも適宜周知されている。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	サステナビリティ研究所では、「エネルギー戦略シフトと地域再生」という主題に対して、5つのアプローチが取られている。各アプローチの研究・調査活動を毎月報告・検証する中で、理念・目的の具体化と豊富化が図られるとともに、フィードバックも行われている。
2 研究活動	
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	サステナビリティ研究所の2014年度の研究活動として、環境社会学会との共催により国際シンポジウム「Sustainability and Environmental Sociology」(2014/7/12～13)が開催された。 2014年度に対外的に発表した研究成果として、“A General World Environmental Chronology”、『原子力総合年表』、『サステナビリティ研究』第5号が刊行されている。 研究成果に対する社会的評価については、研究所が設置されてからの期間が短いため、今後を期待したい。研究所に対する第三者評価についても、今後の検討に期待したい。 なお、2014年度の外部資金の応募・獲得はないとのことであるが、研究所の運営が外部資金により行われていることから、外部資金獲得に向けた努力を期待したい。
3 管理運営	
3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。	サステナビリティ研究所では、『法政大学学術研究高度化推進事業研究所（サステナビリティ研究所）細則』に基づいて、組織体制を整え、運営委員会を毎月定期的に開催し、適切に運営がなされている。
4 内部質保証	
4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	サステナビリティ研究所の質保証は、所長・専任研究員・兼任研究員による運営委員会において適宜検討されており、今後も継続されることが望ましい。 教員は運営委員会の構成員として質保証活動に参加している。
教育研究等環境【任意項目】	

<p>教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</p>
<p>サステナビリティ研究所では、現在 10 名の研究補助員（RA8 名、臨時職員 2 名）を採用・編成しており、支援体制は適切に整備されている。</p>
<p>社会連携・社会貢献【任意項目】</p>
<p>教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</p>
<p>学外組織との連携は適宜行われている。 地域交流・国際交流事業は適宜行われている。</p>
<p>2014 年度目標の達成状況に関する所見</p>
<p>サステナビリティ研究所の 2014 年度の目標であった国際シンポジウムの開催と 2 冊の刊行物の公刊が実現され、高く評価できる。今後も会議開催・刊行活動が継続されることを期待する。 各 RA が 1 本以上の論文を執筆し、研究活動が活発に行われているものと認められる。 社会連携・社会貢献について、再生可能エネルギーの実装化支援件数に関しては目標数に達しなかったようであるが、プロジェクトの見直しが行われる予定であり、改めて成果を期待したい。</p>
<p>2015 年度中期・年度目標に関する所見</p>
<p>サステナビリティ研究所は 2013 年 7 月設置の新しい研究所であり、研究員の確保により研究体制を充実させ、研究成果と社会貢献を蓄積することが望まれる。とくに、2 つの新規研究会の組織が予定されており、その成果に期待したい。 重点目標として、「第 5 回東アジア環境社会学国際シンポジウム」（2015/10/30～11/1、仙台）などの国際シンポジウムの共催、刊行物の発行が挙げられており、これらの具体目標の成果を大いに期待する。</p>
<p>総評</p>
<p>サステナビリティ研究所は、環境サステナビリティの実現の政策に関する研究を行うことを目的として設置された。研究員の確保や外部資金獲得などの課題はあるものの、国際シンポジウムの共催や刊行物の発行が行われ、活発な研究活動が行われていることは評価できる。2013 年 7 月設置の新しい研究所であり、現時点では社会的評価は明確でないため、研究成果と社会貢献をさらに蓄積されることが望ましい。また、サステナビリティ研究所では多数の RA が活動しており、研究倫理の浸透に向けた取り組みを検討されたい。さらに、外部資金獲得に向けた努力、組織の認知度向上に向けた一層の取り組みを期待する。</p>